



目黒公郎  
情報学環・  
学際情報学府長

この4月より情報学環・学際情報学府（学環・学府）の学環長・学府長に就任しました。学環・学府は、2000年の創立以来、情報に関する総合的で先端的な研究教育組織として発展してきました。学環の「環」は「リング」という意味で、現在の社会的課題の多くが従来型の個別のディシプリンでは解決できない中で、人文社会系・工学系・アート／デザイン系・生物統計など、様々な専門分野の第一線の教員による連携研究と優秀な学生たちへの教育によって、現在、そして将来的な課題解決を目指す組織です。世界中の人々の生活様式に大きな変化を

及ぼしたCOVID-19への対応の中でも、情報通信技術やメディア環境は大きく変容し、学環・学府の持つ社会的意義はますます高まっています。学環・学府は来年には設立25周年を迎えますが、時間経過の中で様々な課題も見えてきています。このタイミングは、局所最適解を狙いすぎで全体最適解から逸脱するような、構造的な問題が起きていないかを点検する時期であると思います。学環・学府の発展のために、精一杯努力しますので、皆様のご理解とご支援を切に願います。（目黒）



関谷直也  
センター長

4月1日付で総合防災情報研究センター長に就任致しました。情報学環の災害研究は、1970年代に地震研究所からの申し出により、東海地震など地震予知が仮になされた際の情報伝達の問題、すなわち、社会がパニックを起こさないか、社会的混乱にどう対処すべきかという点に関する共同研究を行うため、新聞研究所に「災害と情報」研究班が組織されたところに端を発しています。その後、災害情報の研究は岡部先生、廣井先生をはじめとする新聞研究所・社会情報研究所の情報行動領域の所員を中心に、東大内外の多くの関係者と協力し、災害時の情報伝達全般に研究領域を広げ、気象災害、火山災害、原子力災害、復興時の情報の研究など多種多様な災害を範疇に、学際的かつ独自の研究分野として発展してきました。

2008年に地震研究所、生産技術研究所、情報学環の3部局

の協力のもと、文理融合の研究センターとして総合防災情報研究センターが設置されました。新聞研究所以来の災害情報研究の蓄積に加え、理工学分野の地震のデータそのものの情報伝達、防災情報システム、防災教育、リスクコミュニケーションなどに研究を拡大してきました。学内の他部局、学外の研究機関、研究者、メディア・実務者を繋ぐネットワークを強固にし、災害情報研究を領域として確立していきたいと考えます。

今後の首都直下地震、南海トラフ巨大地震等の大規模災害の減災に貢献するためにも、総合的な災害情報研究の推進は当然のこと、その教育・体制作りをセンター長として強力に推進して参りたいと考えております。皆様のご協力をお願いいたします。（関谷）



酒井慎一  
副センター長

本年4月1日から、総合防災情報研究センターの副センター長をさせていただくことになった酒井慎一です。CIDIRの活動において、関谷センター長の補佐を務めさせていただきます。これまで、地震現象の観測を元にして、どんなところで地震が起きるのか、今後どうなるのかを研究してきました。いくつかの知見を得ることができましたが、まだ不明な事象は多く、ひとたび大地震が起きると多くの被害が生じてしまうことも大きな問題です。この被害を減らすという点において、何をすべきなのか、何ができるのかを探究することが、現在の研究

テーマです。あらかじめマニュアルを作っておけば、発災時に迅速に活動できるのではないかと考えていました。しかし、何をすべきなのかは、自らの状態や周りの環境によるため、必ずしも行動を一つに決められません。その都度、状況を把握して、より良い行動を選択することが重要です。そのためには、第二、第三の解決策を準備しておくことが必要です。副センター長は、いざという時に、CIDIRの活動が滞らないよう準備しておくという予備だと認識しています。よろしく願いいたします。（酒井）

CIDIR News 新メンバー自己紹介



2024年度よりCIDIRの特任助教に着任しました、石橋真帆です。メディアコミュニケーション、リスクコミュニケーションについて、社会心理学的方法論を用いて研究しています。昨年、東京大学大学院学際情報学府にて、新型コロナウイルスに関する社会的認識過程を題材に博士論文を執筆し、学位を取得しました。現在は、自然災害、原子力災害、感染症など多様な災害についての価値観を標準化して捉えるための尺度開発に取り組んでおります。どうぞよろしくお願いいたします。（石橋）



4月1日付、大学院情報学環大原研究室の特任研究員として着任しました、龐朝霞（Pang Zhaoxia / ほう ちょうか）と申します。学部3年生の時に日本に留学し、その後修士課程を経て、現在は博士後期課程に在籍しています。研究テーマは地域（コミュニティ）防災です。自然災害の頻発と日常化という背景を受けて、災害対応における潜在的な地域力に関心を持っています。また、自分の研究を実践活動と結びつけながら進めていくことを目指しています。どうぞよろしくお願いいたします。（龐）



本年1月に、特任研究員として着任しました南雲直子と申します。専門は自然地理学・地形学（河川地形）で、河川による土砂輸送や地形形成、人間と河川の関わり方の歴史の理解、これらの持続可能社会への応用等に関心を持って研究を進めてきました。所属する大原研究室では、フィリピン共和国を対象としたHyDEPP-SATREPSプロジェクトにおいて、水害リスク評価や地域の水害レジリエンス向上に向けた研究活動に取り組んでいます。どうぞよろしくお願いいたします。（南雲）



本年4月1日から総合防災情報研究センターの特任研究員を務めさせていただくことになりました、本多祥大と申します。災害時の避難意思決定や防災政策のパブリック・コミュニケーションについて研究しています。特に、緊急時にメディアは何をするべきか、平常時にメディアはどんな報道をするべきか等を説明するジャーナリズム規範理論に注目しています。災害対応の現場と研究を橋渡ししているCIDIRに加わらせていただけて大変光栄です。よろしくお願いいたします。（本多）

編集後記 CIDIRの窓から

4月26-28日にかけて、台北市にてアジア都市防災会議（ACUDR）が開催され、参加しました。今年度は、1999年の集集地震から25年、2009年の台風モーラコットから15年を迎えます。会議では、研究発表に加えて、台湾での二つの大災害を振り返るセッション、集集地震被災地の視察ツアーも開催されました。折しも、本年の4月3日に台湾東部沖で大地震が発生し、まだ被災地では災害対応も続く中でも台北市での会議開催となりました。上記の2つの災害および本年の大地震での犠牲者の皆様のご冥福をお祈りいたします。改めまして、今回の特集テーマにありますように、平常時より災害を想定し、必要な対策を講じておくことの重要性を実感しました。（大原）

サイダーニュースレター vol. 63  
2024年6月1日発行

Center for Integrated  
Disaster Information Research

CIDIR Chronicle (2024. 2. 1 - 2024. 4. 30)

FEBRUARY

- 4 南米チリで森林火災が発生。死者は少なくとも99人。チリ国家防災対策庁（SENAPRED）によると、中・南部の焼失面積は4日時点で2万6000ヘクタール近くに達した（2月5日AFP）
- 6 フィリピン南部ミンダナオ（Mindanao）島にある金鉱山で豪雨による土砂崩れが発生し、少なくとも6人が死亡、31人が負傷（2月7日AFP）
- 8 第153回ライフライン・マスコミ連携講座開催「気象庁本庁見学」
- 10 片田特任教授、延岡市主催 延岡市防災講演会に登壇「荒ぶる災害に向い合う～みんなが助かる逃げ遅れゼロのまちを目指して」
- 12 関谷研究室、NHK金沢放送局と共同で令和6年能登半島地震に関するアンケート調査を実施（3月10日まで）
- 15 目黒センター長、東京大学駒場IIキャンパスにて開催のJST国際青少年サイエンス交流事業さくらサイエンスにて講演「Comprehensive Disaster Management for Implementation of Disaster Resilient Society」
- 15 目黒センター長・沼田准教授、東京大学生産技術研究所附属災害対策トレーニングセンター主催、研修「The EOC at TSUBAKI」にて講義
- 21 沼田准教授、インドネシア ガジャマダ大学、パダン州立大学等と共催で、インドネシアにて「防災国際会議 GFDS」を開催
- 24 石橋学術専門職員、第29回日本災害医学会総会・学術集会にて「トリアージと市民：リスクコミュニケーションの観点から」について発表
- 26 片田特任教授、こくみん共済coop群馬推進本部主催 こくみん共済coop群馬推進本部協力団体トップセミナーで講演「厳しさを増す災害に向い合う～今求められる主体的な自助・共助～」
- 29 南米ボリビア各地で大規模な洪水が発生し、少なくとも計40人が死亡（2月29日AFP）

MARCH

- 2 酒井教授、文京区西原町防災講演会で講演「来たる首都直下地震に対して」
- 4 酒井教授、巨大災害研究会にてパネリストとして登壇「レジリエントなDX社会をつくる」
- 7 第154回ライフライン・マスコミ連携講座開催「能登半島地震についての報告」
- 13 大原教授、フィリピン大学ロスバニョス校にて「河川・湖のモニタリング技術に関する研修」主催
- 16 関谷教授、NHKワールド「BOSAI: Science that Can Save Your Life」に出演
- 16 石橋学術専門職員、日本災害情報学会第28回大会にて「災害イメージの形成プロセスに関する検討—解釈レベル理論に着目して—」について発表

- 特集：  
被害想定とは何か（後編）  
—情報の受け手側の立場から— 2-3
- CIDIR News 4
- 編集後記：CIDIRの窓から 4

APRIL

- 19 石橋学術専門職員、東日本大震災・原子力災害第2回学術研究会にて「東京電力福島第一原子力発電所事故に関する解釈の具体性に関する検討」について発表
  - 22 ブラジル南東部が豪雨に見舞われ、リオデジャネイロ、エスピリトサント（Espírito Santo）両州で少なくとも25人が死亡（3月25日AFP）
  - 23 目黒センター長・沼田准教授、東京大学生産技術研究所附属災害対策トレーニングセンター主催で「2023年度DMTC修了式」を開催
  - 27 片田特任教授、高知県黒潮町主催「能登半島地震から『南海トラフ地震』に備える」シンポジウムに登壇
- 
- 1 目黒公郎教授が情報学環 学環長・学際情報学府 学府長に就任
  - 1 関谷直也教授、総合防災情報研究センター（CIDIR）センター長に就任。酒井慎一教授、同副センター長に就任。安本真也特任助教、石橋真帆特任助教、本多祥大特任研究員、龐朝霞特任研究員が着任。
  - 3 台湾東部花蓮（Hualien）市を震源とするマグニチュード（M）7.4の地震が発生。死者は10人、負傷者は1011人と発表（4月5日Xinhua News）
  - 5 沼田准教授、一般社団法人共創推進機構主催、「地域・社会連携・防災対策についての勉強会・災害対策トレーニング」にて講演
  - 11 第155回ライフライン・マスコミ連携講座開催「能登半島地震におけるライフライン各企業の対応について」
  - 13 大原教授、第70回構造工学シンポジウムの建築・土木合同パネルディスカッション「耐複合災害都市に向けた構造工学の挑戦」にて講演「災害シナリオの特性から考える耐複合災害の対策」
  - 13 口永良部島に火口周辺警報（噴火警戒レベル3、入山規制）を発表（4月13日気象庁）
  - 16 目黒教授、JICA 幡ヶ谷にて開催のバングラデシュ国民間建築物設計・施工品質改善プロジェクトでバングラデシュ研修員12名に対して講演「Comprehensive Disaster Management for Implementation of Disaster Resilient Society」
  - 18 目黒教授、東京會館にて開催の日本商工会議所主催、議員総会・常議員会にて講演「今後の我が国の災害対策のあり方～少子高齢化・財政的制約の中での総力戦に挑む～」
  - 19 目黒教授・沼田准教授、「東京大学履修証明プログラム災害対策エグゼクティブプログラム（DSEP）開講式」を開催
  - 26 大原教授、第5回アジア都市防災会議（台北市）にて発表「地方自治体の災害対応検証報告書に基づく教訓の効果的活用」
  - 30 ケニア西部リフトバレー（Rift Valley）州で29日未明、豪雨の影響でせき止め湖が決壊し、土石流などにより少なくとも46人が死亡（4月30日AFP）
  - ★ 目黒教授、コミュニティFMラジオ 毎週日曜日 14:00～14:55に、防災ラジオ番組「みんなのサンデー防災」出演



## 特集 被害想定とは何か（後編）——情報の受け手側の立場から——

### 被害想定で目標を共有し対策が具体化されていく 静岡大学防災総合センター 特任教授 岩田孝仁

被害想定は様々な被害が発生する事態を定量的・定性的に想像でき、執るべき対策の目標を共有し、対策を具体化するためのツールと考える。ここでは筆者が携わってきた静岡県を事例に、被害想定をどのように組み立て対策に活用してきたのか、さらに、これからの被害想定に何が求められるのかを紹介する。

1976年に示された東海地震説は当時の静岡県民に大きな衝撃であった。単に漠然とした恐怖ではなく、県民の大半が震源域の真上で生活していて、震度6や7の激しい揺れに見舞われれば当時の耐震基準では住宅だけでなく学校や病院など公共施設も相当の被害を受ける。さらに、震源域となる目の前の駿河湾で発生する大津波は地震直後に沿岸を襲い、防潮施設がほとんど無い沿岸部で大きな被害が予想されるなど、直下で起きる巨大地震に対して地域社会は全く無防備であった。

地震対策をスタートさせるためにまず始めたことは、「東海地震の危険度の試算」（1978年に公表した第1次地震被害想定）である。想定される揺れ（地震動の強さ）、液状化や人工改変地などの地盤災害、土砂災害、津波、延焼火災などを推定し、その結果発生する建物被害と人的被害を市町村別に示した。こうした被害想定を関係機関だけでなく県民や企業などに示すことで、東海地震の被害の激甚さと対策の必要性を共に認識し、県民・企業あげて地震対策に取組む動きにつながった。

具体的には、想定津波の規模に応じた防潮堤や水門など津波防御施設の整備、地震動の強さに応じて学校や病院など公共施設の耐震化、避難地・避難路、緊急輸送路の整備、地域の自主防災組織の育成など個々の地震対策事業の整備目標を定め、財源確保を図りながら計画的に事業をスタートさせることができた。併せて、国の建築基準法改正（1981年、2000年）に先駆けて耐震設計の目標を震度7対応に引き上げるため静岡県独自の建築物耐震設計指針並びに耐震診断・改修設計指針などを定め、1978年から運用を始めた。

地震対策がある程度の軌道に乗ってきた1993年に第2次地震被害想定を実施した。大きな目的は、緊急的にスタートさせた地震対策の効果がどの程度あるのか、さらに新たな知見を踏まえ対策の抜けはないのかの検証である。様々な事業でよく行われるPDCAの一環として対策事業の効果評価指標（KPI）を人的被害や物的被害そして経済被害を基に示し、新たな財源確保を行い次の段階に向かう必要があった。

要因別に想定被害を細分化することで対策ごとに被害軽減効果の分析を行い、今後取り組む地震対策事業の組み立てを行った。さらに地域の自主

防災会などの強い要望もあり、市町村別に示していた被害想定を約5,000あった自主防災組織（自治会）単位で示し、地域ごとの揺れや液状化、津波や土砂崩れ、延焼火災などの災害危険度の特徴を基にして具体的な対策につながることを目指した。道路や鉄道、電気や水道などの広域をカバーするライフラインに関しては、個々の施設被害を基に地域ブロックごとに供給停止などの影響がどの程度続くのか、住民視点での想定結果を示すことで、自治体や自主防災組織、住民自ら備えにつながることを目標とした。

2001年に第3次地震被害想定を行った。ここでは1995年の阪神・淡路大震災での被害実態や教訓をもとに要因別に被害分析を行った。さらに、ライフラインの被害や災害応急活動の阻害状況を地域ごとの被害シナリオにして提供することで、地域の被害実態だけでなく被害発生から災害応急活動、応急復旧そして復興に向けた地域社会で起き得る状況を示すことで、事前に行うべき防災対策を再検討するなど様々な議論も起き、住民や関係者の理解が促がされた。

2011年の東日本大震災を受け、政府の中央防災会議で南海トラフ巨大地震の被害想定が示されることとなった。2013年に発表した静岡県の第4次地震被害想定では、考え得る最大クラスの地震として国の示す断層モデルをベースに想定の見直しを行い、これまでの防災対策や整備してきた様々な防災施設の再評価を行った。その結果は「地震対策アクションプログラム2013」として整理し、今後10年間で犠牲者数8割減を目標にした地震対策事業計画の見直しにつながっている。

以上述べたように、静岡県では半世紀前に始まった東海地震対策から現在までの間、4回の地震被害想定を行い、様々な対策事業の効果検証をもとに地震対策計画を見直し、次なる目標設定を行ってきた。それぞれの背景として、阪神・淡路大震災などの災害経験を踏まえた対策の見直し、人口増に伴う郊外への市街地の拡大や人工改変地の増加など、変化する社会環境に応じて地震対策の見直しを行う必要があった。常に意識してきたことは、社会構造の変化に応じ、新たな弱点を洗い出して対策に反映させることである。

次なる課題として、例えば、急速な人口減少と高齢化、社会インフラの高齢化、災害弱者の増加と支援、実施してきた対策の経年劣化、変化する経済活動など、事前の防災対策や災害応急活動、災害復旧・復興の各段階において様々な影響が及ぶ事項がある。被害想定にはこうした変化する地域社会の特徴をしっかりと捉え、防災対策に反映していくことが望まれる。

## 被害想定を報じる側が考えること

被害想定も経済効果のように数字を調整できるから背景や意図を考えるべきだ。死者数や被害額の数字はインパクトがあり、大きく報じられる。そんな報道を繰り返してきて痛感することだ。

かつては、被害想定はあまり作られず、大きく報道もされなかった。研究者の試算結果の原稿を書いても、「たられば」の話と一蹴され没になった。状況が変わったのは、2001年の省庁再編後である。中央防災会議は、首相が議長を務める四つの重要政策会議のひとつと位置づけられた。存在感の発揮を求められ、事務局の内閣府は東海、東南海、南海地震の被害想定づくりに着手した。

担当記者として取材に追われた。各社とも事前に数字をつかみ特報しようと、「抜き合い」になった。役所で「震源域を設定しても過去の地震の揺れと整合性がとれず調整している」と説明されたのを思い出す。そんな途中段階の数字も報じられ、振り回された。最終結果も科学的と説明できる範囲の仮定の数字であり、想定には幅があるからひとつの数字に意味はないと承知しつつも、最悪の数字が大見出しになり一人歩きた。

再び被害想定が大きく注目された東日本大震災後。東北沖でのマグニ

社とも工夫した。後者は、備えるうえでの課題を探るために現場へ出向き自治体や住民の声も集めて伝えたが、想定そのものの妥当性は十分に検証できただろうか。

南海トラフの想定では、浜岡原発にも関心が集まった。だが、被害想定に原発事故はない。鉄道は「人的被害が発生する」と言及されながら数値化されていない。1,300人を乗せた新幹線が長時間止まったままになれば地元自治体への影響も避けられまいが、それも想定にない。記者会見で質しても、原発事故は担当外、鉄道は過去のデータがなく数値化できない、などとかわされた。想定には限界があり、想定する範囲には意図がある。

想定された被害を減らすために耐震化や防火対策が進められ、国土強靱化の予算も投入される。政府は2019年、南海トラフの最大の死者想定が32万人から23万人に減ったとの試算を発表した。建物の建て替え・改修が進んだほか、津波に対する住民の避難意識の向上などを踏まえた再計算という。努力が実を結んだと素直に受け止めていいのか。数字はさじ加減で変わる。成果のアピールとも、相模トラフのような揺り戻しとも感じられた。

## 住民は被害想定をどのように活用すればよいのか

特任助教 安本 真也

地震の被害想定という情報は住民向けのものではない、そのような言葉をしばしば耳にする。確かに、前号の特集にあったように、被害想定 の推定結果には幅があり、想定以外の地震が発生する可能性もある。中々、そうしたことを住民が理解することは難しいため、行政の災害対策の前提として用いればよい、ということである。だが、科学的成果を社会に還元する、というサイエンスコミュニケーションの観点からも情報を住民向けでいかに活用するか、改めて議論が必要であろう。

津波や雨などといった水害の被害想定は、「ハザードマップ」という形で活用方策、有効性が認められつつある。では、地震の被害想定はどうか。これは、ほとんどの都道府県で実施されており、かつ発生すると被害だけではなく、日本経済に多大な影響をもたらすような地震については南海トラフ地震や首都直下地震といった名称がつけられ、想定地震として国が別途、作成している。本論では、この首都直下地震の被害想定を事例として、その情報の受け手の実態と活用方策を述べたい。

まず、情報の認知度である。安本ほか（2023）では、2022年に、東京都民に対してWEBを用いたアンケート調査を実施し、東京都や国（内閣府）から出されている首都直下地震の被害想定 の認知度を尋ねた。結果、「想定の内容まで知っている」と回答した人は5.7%に過ぎない（n=4,478、以下同）。「想定が出ていることは知っているが、内容はよくわからない」と回答した人が52.8%いることから、ある程度の認知があるものの、その内容は、分かっていない人が過半数である。また、そもそも被害想定という情報を認知していない人が4割以上いるということも重要な知見であろう。

一般的に、受け手である住民が被害想定という情報に接するのはテレビや新聞である。ここでは、「首都直下地震は最大で死者6,000人を超える被害が想定されており…」というように、最大の死者数・建物被害を用いてその想定地震が説明される。こうした数値は、確かに、想定地震の規模や危険性を知らせる上では使いやすい。だが、その実態は判然とせず、被害想定という情報が活用されているとはいえない。あくまで想定地震の形容詞として用いられているにすぎない。また、本来は首都直下地震を知ることが重要なのではなく、地震の防災対策につなげることが必要である。これでは地震防災対策を行うという行動に結びつかないであろう。

では、具体的な防災対策に昇華させるためにはどうすればよいのか。ひとつの手法として、映像を用いることが考えられる。最近では、映像技術の進展に伴い、想定地震についてもVFXなどを用いて容易に表現することが可能となっている。テレビ局でもシミュレーション映像を用いて防災啓発の試みが行われている。たとえば、NHKは2019年12月に『パラレル東京』という、内閣府が2013年に作成した被害想定を基にした、

被害想定は、行政や企業が災害対策を進める参考データとして意味があるだろう。では、住民はどう受け止めたらいのか。現場で戸惑っている人々を取材してきた。住民らに資料の読み込みを求めるのは無理がある。多くの人は発表や定説をうのみにせず考える訓練も受けていない。様々な被害の定量化で、災害の想定は万全だと受け取られないかも心配だ。被害想定は住民の災害対策を促す情報としては限界がある。

しっかりとした防災担当者がいる自治体や企業ではなく、一般の住民に対しては、被害想定も防災情報も発信する側の論理が強すぎ、受け手側の論理が後回しにされていると感じる。努力しなければ理解できない情報の浸透が難しいのは、南海トラフの「臨時情報」でも経験済みだ。行政が発表する内容をわかりやすく伝えるのはメディアの役割と言われるかも知れないが、それは仕事の一部、むしろ課題や問題の追及こそジャーナリズムに求められる役割だ。行政や学者と同じ視座では責任を果たせない。

いまの研究成果を「生かそう」という気持ちはわかる。ただ、そのまま情報を作って住民に学習してもらうのではなく、学ばなくても理解できる情報の模索、自然に住民の災害対策を促す研究を期待している。

ドラマ仕立ての番組を放送した。この番組の放送前後で、3波の縦断型のアンケート調査を行った結果、認知面を中心に番組の効果がみられた。そして、その認知面への効果の要因としては恐怖感情を刺激したことが考えられた。つまり、多くの人は漠然と、首都直下地震に対して恐怖感情や不安感情を保持している。そうした点を、被害想定を基にした映像で刺激することで、「もしかしたら自分も首都直下地震で被害にあうかもしれない」と考えるようになる。

一方で、認知面では効果が認められたものの、行動レベルの防災対策の変化という点では、効果がみられなかった。つまり、これまで、水や食料の備蓄、家具の転倒防止といった具体的な対策をしていなかった人が、『パラレル東京』を視聴した後にするようになる、という行動変容がみられなかった。認知面で変化を及ぼしても行動面での変化までは至らないのであろう。むしろ、今まで地震対策をしていた人が『パラレル東京』を視聴した後に、対策の再確認を行ったという結果が得られた。定期的に地震対策を見直すことも重要であることから、一定の効果があったといえよう。これらの結果は、被害想定という情報がやり方次第では十分に、防災情報として意味を持つ証左である。

ただし、課題もあった。上記の結果に基づけば、恐怖感情を刺激することが重要といえるが、強く刺激しすぎると、トラウマに結び付く可能性も認められた。また、実際に地震が発生しても、被害想定 の通りにはならない。たとえば、前出の『パラレル東京』において、火災旋風や群集雪崩などは確かに恐怖感情を喚起するという点からは重要なテーマであった。だが、こうした現象は必ずしも起こるとは限らない。番組が映像化した「首都直下地震」は、被害想定 のシナリオの1つにすぎない。地震の大きさ、震源地の位置などで大きく状況が変化する。これらをふまえ、何を映像表現するか、そのポイントを見定めることも必要である。

地震の被害想定という情報は科学的研究の成果として公表されている。それが、住民には全く認知されておらず、複雑であるから活用できない、と言うのは簡単である。だが、不確実性を内包しながらも、ある情報をいかに防災対策の行動促進や意識啓発に活用できるのかを実証的に研究し、議論する必要があるだろう。

（本論は、博士論文「首都直下地震をめぐるメディアコミュニケーション——ドラマ『パラレル東京』の効果と社会心理——」の一部である）

#### 【参考文献】

安本真也・葛西優香・富澤周・内田充紀・関谷直也。2023。首都直下地震と都民の意識—2022年東京都民調査から—, 東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編, No. 39, pp. 43-105